

平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月12日

会社名 石光商事株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 2750

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.ishimitsu.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 森本 茂

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理部門長兼経営企画室長

氏名 久保潤一 TEL (078) 861-7791 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年5月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	35,457	(3.8)	378	(64.3)	695	(48.7)
17年3月期	34,166	(6.6)	1,059	(21.3)	1,356	(5.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	970	(133.0)	121 43		13.3	4.0	2.0
17年3月期	416	(51.0)	52 07		6.2	8.1	4.0

(注) 持分法投資損益 18年3月期 158百万円 17年3月期 316百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 7,989,917株 17年3月期 7,990,213株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	17,558	7,742	44.1	968 88
17年3月期	17,275	6,880	39.8	861 02

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 7,989,870株 17年3月期 7,989,920株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	499	2	636	1,599
17年3月期	389	221	713	1,716

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,051	342	232
通期	36,707	995	609

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 76円24銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては添付資料の7ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

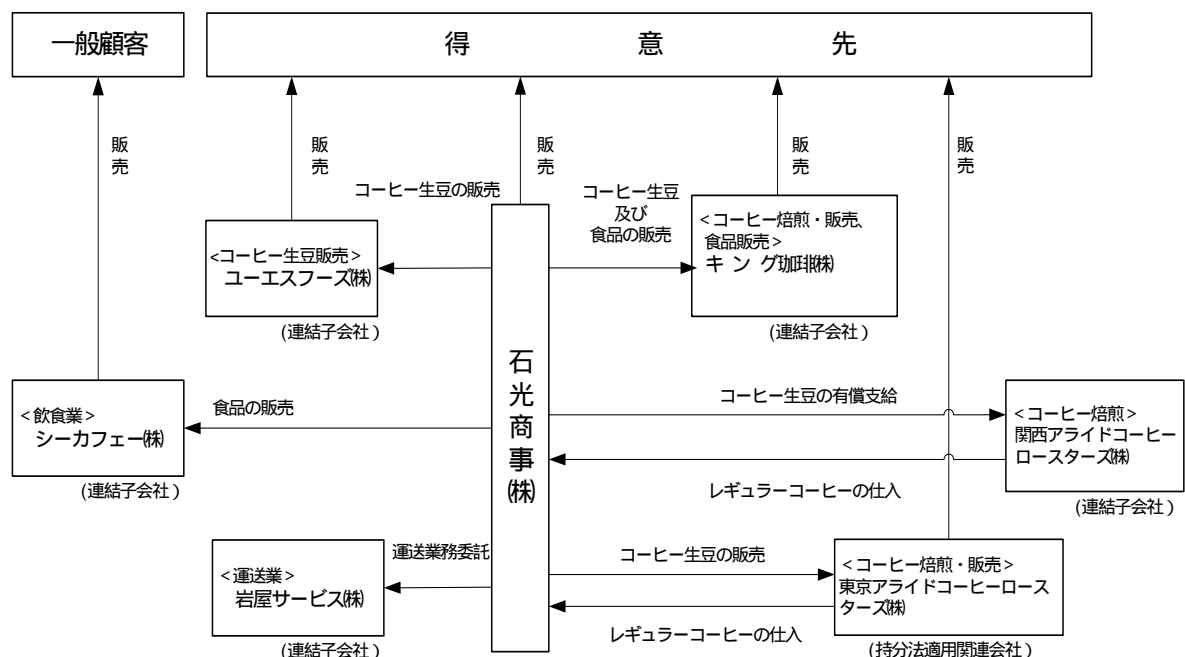
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（石光商事株式会社）及び子会社5社及び関連会社1社により構成されています。主な事業としてコーヒー生豆、レギュラーコーヒー・インスタントコーヒー・紅茶等茶類の飲料製品及び原料、常温食品、冷凍食品及び食品原料の輸入、仕入及び販売のほか、コーヒー生豆の焙煎及びレギュラーコーヒーの加工・販売を行っており、その主要品目は次のとおりであります。

品目別の名称	主 要 品 目 等
コーヒースト	ブラジル等各国産コーヒースト
飲料製品及び原料	レギュラーコーヒー、インスタントコーヒー、紅茶等茶類
常温食品	瓶缶詰、小麦加工品、調味料、乳製品、油脂、酒類等
冷凍食品	素材加工品（水産・畜産・農産）調理加工品
食品原料	生鮮野菜、野菜缶詰、塩蔵野菜、農産加工品
その他	コーヒー関連器具・備品、繊維製品等

なお、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会社名	主 要 事 業 内 容	摘 要
石光商事株式会社	上記のすべての品目を海外から輸入または国内で仕入れ、全国のコーヒー焙煎業者、業務用食品問屋、飲料メーカー、食品加工メーカー、量販店、外食チェーンに販売しております。	連結財務諸表 提出会社
シーカフェ株式会社	当社取扱品目のアンテナショップとしてイタリアンレストランを経営しております。	連結子会社
ユーエスフーズ株式会社	コーヒーストを自家焙煎喫茶店等の小口ユーザーに販売しております。	連結子会社
キング珈琲株式会社	コーヒーストを焙煎して製造したレギュラーコーヒーを常温食品及び冷凍食品とともに業務用として喫茶店等に販売しております。	連結子会社
岩屋サービス株式会社	関西地区における当社の運送業務を行っております。	連結子会社
関西アライドコーヒーロースタース株式会社	コーヒーストを焙煎し、当社が販売するレギュラーコーヒーの製造・加工受託を行っております。	連結子会社
東京アライドコーヒーロースタース株式会社	コーヒーストを焙煎して製造したレギュラーコーヒーを飲料メーカー及び量販店等に販売しております。	持分法適用会社

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「ともに考え、ともに働き、ともに栄えよう」であり、社内外、国内外を問わず世界のの人々と、ともに努力し、繁栄していく会社を理想としております。貿易商社であり世界各国の飲料・食品を扱う当社グループにとって、宗教・民族・国家を問わず人は平等であり、ともに努力して繁栄することを目標としております。

当社グループは、これまでに培った食品の最適生産地の選別、商品開発、製造ライン、品質管理などの豊富な経験と知識、それに流通を加えた総合的なプロデュース力を活かして、「THE GLOBAL FOOD MERCHANTISER」を目指しております。この機能を活かして顧客ニーズを迅速・的確に反映した高品質で安全な飲料・食品を開発し、顧客満足度を高めるとともに収益力を強化し、企業業績の向上に努めてまいります。

(2)利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた利益配分を行うことを基本としております。

配当につきましては、株主に対する配当還元と内部留保資金とのバランスを勘案し、配当性向30%を目標としております。当年度（平成18年3月期）につきましては1株当たり20円の普通配当に加えて1株当たり5円の創業100周年記念配当を実施する予定であります。

内部留保資金につきましては、競争力強化のための投資資金及び財務内容のさらなる改善のための資金とし、企業価値の向上に活用してまいります。

平成18年5月1日付の会社法施行に伴い、機動的な剰余金の配当等の将来の実施に備えるため、定款の変更を予定していますが、当面の間は従来の配当方針・配当方向を継続する予定です。

(3)投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高めるため、また投資家層の拡大を図るべく、平成16年8月3日付けで1単元の株式を1,000株から100株に変更いたしました。今後につきましても、株価の動向を見ながら、検討してまいりたいと考えております。

(4)目標とする経営指標

当社グループは、平成22年3月期をゴールとする中期経営計画では、每期4%程度の安定した売上高増加率の下、エネルギー高に因る物流費圧迫要因の抑制等により売上高販管費比率9%台を実現して、最終年度には売上高400億円台、売上高純利益率2%を目標として安定した利益確保を目指します。

(5)中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、競争の軸を「品質」中心に定め、中期経営計画のテーマであります「THE GLOBAL FOOD MERCHANTISER」の実現を目指します。さらに、商品の付加価値を高めることを志向しており、全商品のグレードアップに努めてまいります。

また、食品衛生法が改正され、食品に残留する農薬等に関するポジティブリスト制度（基準が設定されていない農薬等が一定量を超えて残留する食品の販売等を原則禁止する制度）が平成18年5月29日より施行されるなど、食に対する安全・安心がますます求められる中、当社グループは食に携わる企業として、食品衛生法及び関係法令等の遵守を基本として、安全・安心な商品の供給に努めてまいります。

コーヒー生豆におきましては、平成17年11月に専任の品質管理担当者を設置し、研究開発室と連携して仕入から

販売までの品質管理を行っております。今後も、コーヒー産地と品質に関する連携を深め、顧客の要望に対応した品質の商品を提供してまいります。

飲料製品及び原料におきましては、レギュラーコーヒーの製造子会社である関西アライドコーヒーロースターズ(株)と連携してコーヒー生豆の原料からレギュラーコーヒーの製品までの一貫した品質管理体制を構築して、家庭用、工業用及び業務用マーケットに販売してまいります。また、家庭で簡単にレギュラーコーヒーを楽しめるということと好評を得ておりますコーヒーバッグの製造・販売を強化してまいります。インスタントコーヒーは各国のメーカーから輸入したバルク原料を飲料メーカーに販売するとともに、海外メーカー及び国内協力工場で顧客の嗜好に合わせてブレンド・加工した製品を家庭用マーケット向けに販売してまいります。紅茶は生産国の工場で精選・ブレンドしたバルク原料を輸入して飲料メーカー向けに販売するとともに、生産国の工場で顧客の求める品質に応じて製造しましたティーバッグ製品を輸入して、高品質な価格対応製品として家庭用マーケット向けに販売してまいります。さらに、飲料メーカー向けに緑茶やウーロン茶等の原料販売も強化いたします。

常温食品におきましては、長年にわたり外食マーケットで高い評価を得ていますフルーツ缶詰及び野菜缶詰の品質管理を更に強化し、弁当・惣菜などの中食マーケット、製菓マーケット及び食品メーカーへの販売を拡大してまいります。また、イタリアからの輸入食品（パスタ、オリーブオイル、トマト製品及びワイン等）につきましては、品質管理及び品揃えを強化するとともに、料理講習会やメニュー提案を通じて、ブランドイメージを高め、外食や中食マーケットだけでなく食品メーカーや量販店向けにも販売を強化してまいります。

冷凍食品におきましては、水産加工品及び調理加工品の品質管理や品揃えを強化するとともに、顧客の要望に応じた商品開発を促進し、外食や中食マーケットだけでなく、量販店向けにも拡販してまいります。

また、常温食品及び冷凍食品とも国内メーカーとの長年にわたる信頼関係を維持するとともに、共同で商品及びメニュー開発を行い、お互いの商品を外食及び中食マーケット向けに拡販してまいります。

食品原料におきましては、トレーサビリティ及び品質管理を強化して国内食品加工メーカーの要望に対応した加工度を高めた商品開発を行い、メーカーの省力化に寄与してまいります。また、新たな産地の選定など、メーカーの様々な課題解決に積極的に協力することで信頼を高めてまいります。更に、国内外の産地の天候や自然災害等に起因する需給ギャップにタイムリーな対応を図り、売上・利益の拡大を目指してまいります。

(6)会社の対処すべき課題

創業 100 周年の記念すべき節目の年に、次なる 100 周年に向かって新たなビジネスモデルの礎となる中期経営計画の実現の為に 4 つの重要施策と 2 つの課題に取り組みます。

重要施策

1) マーチャンダイジング機能の充実強化

原料に強いマーチャンダイザー

顧客・マーケットの視点から発想した製品開発

既存取引先とのコラボレーションによる新たな価値提案

2) コーヒーの価値提案

顧客の求める品質を実現するための調達・加工・販売システムの再構築

コーヒーの価値を伝えるためのチャンネル構築

コーヒーの新しい価値を提案するための研究・開発活動

3) 研究開発室の拡充

基礎研究

開発機能の強化

産学協同研究の推進

4) 海外事業の拡大

海外での調達・加工・販売活動の統合

国内事業の経験を生かした海外での事業展開

海外拠点の設置

取り組むべき課題

1) 総コストの削減

新コンピュータシステム導入による業務の効率化

在庫削減、物流効率化によるコストダウン

情報共有化、部門間連携、業務効率化による営業生産性のアップ

2) 人材確保

研修制度の充実と採用形態の多様化

新人事システムのブラッシュアップによる働き甲斐の向上

以上の取り組みにより、逞しい成長力と豊かな収益力を備えた企業グループを目指します。

(7) 親会社等に関する事実

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」及び「内部管理体制の整備・運用状況」については、今後開示を予定しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照願います。

3 . 経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として設備投資が増加し、雇用情勢の改善などから個人消費が緩やかに増加するなど景気回復基調で推移いたしました。しかしながら、原油価格の高騰を始めとする素材価格の上昇が続いており、企業収益に与える影響が懸念されております。

当社グループの主力マーケットである飲料・食品業界におきましても、競争激化による低価格化の持続により売上が伸び悩む中で、食に対する安全・安心がますます求められております。

このような状況のもと、当社は顧客ニーズを迅速・的確に反映した高品質・安全な商品開発と積極的な提案営業活動を行い、新商品を飲料・食品マーケットに提供してまいりました。また、研究開発室の検査機能・品質保証体制の強化をはかるとともに、海外農水産物の生産・加工指導を徹底し、従来にも増して安全・安心な商品の開発輸入に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は 354 億 57 百万円（前期比 3.8%増）と増加いたしました。コーヒー生豆相場高騰等のコストアップ要因によるコーヒー生豆及びコーヒー製品の利益率低下及び運賃、保管料等のコストアップ要因により、営業利益は 3 億 78 百万円（前期比 64.3%減）、経常利益は 6 億 95 百万円（前期比 48.7%減）となりました。長期為替予約であるクーポンスワップについて、主に評価日の直物為替相場により大きく左右される時価評価損益の変動が当社業績に与える多大な影響を排除するため、残存クーポンスワップ契約を 3 月に解約しましたことによる解約益 9 億 21 百万円を特別利益に計上した結果、当期純利益は 9 億 70 百万円（前期比 133.0%増）となりました。

品目別の状況は以下のとおりであります。

コーヒー生豆

主力商品のコーヒー生豆のニューヨーク市場（コーヒー生豆相場期近銘柄）の価格（終値ベース）は、期初の 123.95セント/ポンドから始まり、9 月には 84.45セントまで下がりましたが、1 月には 124.30セントまで上がり、期末は 107.00セント/ポンドで終了いたしました。このような状況のもと、コーヒー生豆の販売数量は微増でしたが、一昨年 11 月からの相場高騰の影響により平均販売単価が前期比 20.7%も上昇したため、売上高は 46 億 14 百万円（前期比 19.5%増）となりました。

飲料製品及び原料

レギュラーコーヒーの売上高は、メーカー O E M の袋入製品が減少したものの、量販店 O E M のコーヒーバッグが大幅に増加したため、前期比 22.2%の増加となりました。インスタントコーヒーの売上高は、バルク製品や袋入製品が増加したものの、瓶入の輸入商品が減少したため、前期比 2.9%の減少となりました。茶類その他の売上高は、混合茶用のエキスやココアが減少したものの、原料用の紅茶や緑茶及び小売用紅茶が増加したため、前期比 3.7%の増加となりました。その結果、飲料製品及び原料の売上高は 43 億 22 百万円（前期比 7.3%増）となりました。

常温食品

輸入食品及び自社ブランド商品の売上高は、フルーツ缶詰が減少しましたものの、農産缶詰及びイタリア食品（パスタ・オリーブオイル）の増加により、前期比 4.0%増加しました。一方、国内メーカー商品はユーザー向け P B 商品の減少等により、前期比 6.8%減少しました。食品の輸出売上高は海外での日本食ブームの影響で東南アジア向けを中心に 27.4%増加しました。その結果、常温食品の売上高は 86 億 11 百万円（前期比 0.2%減）となりました。

冷凍食品

輸入冷凍水産加工品の売上高はエビやタコの増加により、前期比 4.9%増加しました。輸入調理加工品の売上高は商品アイテム数の増加や販路の拡大により、前期比 49.5%増加しました。国内メーカー商品はユーザー向け P B 商品の増加や新規仕入先の増加により前期比 3.0%増加しました。その結果、冷凍食品の売上高は 85 億 2 百万円（前期比 6.5%増）となりました。

食品原料

食品原料の売上高は、生鮮野菜や小豆加工品が減少しましたが、栗原料・栗甘露煮製品、トマト加工品及び新規輸入商品が増加いたしました。その結果、食品原料の売上高は69億87百万円（前期比7.7%増）となりました。

その他

業務用コーヒー関連器具・備品の売上高は、販売先の需要減により引き続き減少いたしました。機械・機器の輸出は大口取引先との当期後半の契約遅れにより大幅に減少いたしました。その結果、その他の売上高は24億20百万円（前期比23.8%減）となりました。

(2)財政状態

総資産は、前期比2億82百万円増の175億58百万円となりました。これは主に売上増加に伴う受取手形及び売掛金債権の増加によるものです。

負債合計は、前期比5億91百万円減の96億15百万円となりました。これは主に短期及び長期借入金を返済したことによるものです。

株主資本は、当期純利益が9億70百万円とクーポンスワップ取引の解約による多額の特別利益計上により前期比倍増し、また配当で1億59百万円の株主還元を行いました。前期比8億61百万円増加しました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、法人税等の還付、税金等調整前当期純利益等による収入を、売上債権の増加、短期及び長期借入金の収支による支出が上回りましたので、前連結会計年度末に比べ1億17百万円減少（前連結会計年度は1億13百万円の増加）し、15億99百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果得られた資金は4億99百万円（前連結会計年度は3億89百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前当期純利益15億76百万円及び法人税等の還付額2億46百万円に対して売掛債権の増加額6億46百万円及びデリバティブ負債の減少額8億31百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果得られた資金は2百万円（前連結会計年度は2億21百万円の使用）となりました。これは投資有価証券の売却による収入56百万円、保証金の返還等による収入49百万円に対して有形固定資産の取得による支出69百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果使用した資金は6億36百万円（前連結会計年度は7億13百万円の収入）となりました。これは、短期及び長期借入金の収支による支出と配当金の支払額1億59百万円等によるものであります。

(3)通期の見通し

わが国の経済情勢は、景気回復基調で推移していますが、原油価格の高騰を始めとする素材価格の上昇が続いており、企業収益に与える影響が懸念されています。

当社グループの主力マーケットである飲料・食品業界におきましても、競争激化による低価格化の持続により売上が伸び悩む中で、食に対する安全・安心がますます求められております。

当社グループといたしましては、お客様の視点に立ってニーズを迅速・的確に反映した高品質で安全な商品開発と積極的な提案営業活動を行い、新商品を飲料・食品マーケットに提供することにより、業績の向上に努めてまいります。

次期の業績予想といたしましては、連結売上高367億7百万円、経常利益9億95百万円、当期純利益6億9百万円を予定しております。

(4)事業等のリスク

1)為替相場・商品市況の変動による業績への影響について

為替相場が業績に与える影響について

当社グループは、コーヒー生豆、飲料製品及び原料、常温食品、冷凍食品、食品原料の各品目において輸入商品を取扱っております。平成18年3月期単体の仕入高のうち49.1%が直輸入商品であり、米ドル、欧ユーロでの外貨建取引を行っております。当社グループは、為替変動リスクを回避するため、輸入取引成約時に先物為替予約を締結することを原則としておりますが、為替変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

コーヒー生豆相場が業績に与える影響について

当社グループで取扱っている商品のうち玉葱・牛蒡・レタスなどの生鮮野菜類は、仕入価格が商品市況の影響を受けますが、商品ごとに複数の産地の市況が影響する点と販売価格への転嫁が可能な点から当社グループの業績に与える影響は限定的であります。

ただし、各産地のコーヒー生豆の価格は、ニューヨークまたはロンドンの商品先物市場におけるコーヒー生豆相場を基準に決まりますが、生産国の気候や作柄予測によって、価格は変動いたします。

また、当社グループではコーヒー生豆相場の価格変動リスクの回避のため、ニューヨーク及びロンドン市場でコーヒー生豆の先物取引を行っております。

当社グループではこのようなコーヒー相場の市況変動に迅速に対処すべく社内ルールを遵守し、取引を実行・管理しておりますが、相場の変動状況によっては当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2)食品の品質または衛生上の問題について

食品業界では、農薬の残留、無許可添加物の使用及び不正表示などの問題が顕在化しているため、今後、品質面や衛生面での会社としての取組みがますます重要となってきます。また、食品衛生法が改正され、食品に残留する農薬等に関するポジティブリスト制度が平成18年5月29日より施行されるのに伴い、食品の安全・安心がますます求められます。

当社グループでは、品質面・衛生面・表示面について「食品衛生法」や「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」をはじめとする関係法令を遵守することはもとより、取扱商品の生産地及び製造元に対する使用農薬や添加物に関する調査や外部機関への依頼による品質検査を実施しており、また海外仕入先の食品製造ラインの品質管理体制について指導も行うなど、万全の品質体制を敷いております。

しかし、万が一当社グループで取扱っている商品或いは他の食品卸売会社や食品メーカーで食品の品質面や衛生上の問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金 3	1,684,592		1,791,690		107,097
2. 受取手形及び売掛金 4	5,648,337		5,001,358		646,979
3. たな卸資産	3,664,849		3,668,363		3,513
4. 繰延税金資産	105,846		68,675		37,170
5. その他	227,919		676,559		448,639
6. 貸倒引当金	14,922		15,645		722
流動資産合計	11,316,623	64.5	11,191,002	64.8	125,621
固定資産					
(1)有形固定資産 1					
1. 建物及び構築物 3	1,051,619		1,101,499		49,880
2. 機械装置及び運搬具	246,023		241,389		4,634
3. 土地 3	1,343,052		1,395,013		51,961
4. その他	25,087		26,660		1,573
有形固定資産合計	2,665,782	15.2	2,764,563	16.0	98,781
(2)無形固定資産	16,047	0.1	14,095	0.1	1,952
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券 2,3	2,957,372		2,794,920		162,452
2. 繰延税金資産	12,749		15,437		2,687
3. その他	634,869		552,507		82,362
4. 貸倒引当金	45,141		57,003		11,862
投資その他の資産合計	3,559,850	20.2	3,305,861	19.1	253,989
固定資産合計	6,241,680	35.5	6,084,520	35.2	157,160
資産合計	17,558,304	100.0	17,275,522	100.0	282,782

(単位：千円)

期 別	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金 3	2,890,770		2,729,442		161,328
2. 短期借入金 3	972,000		1,360,000		388,000
3. 1年以内返済予定長期借入金 3	939,238		900,912		38,326
4. 未払金	1,071,037		995,726		75,311
5. 未払法人税等	579,698		13,052		566,645
6. 未払消費税等	9,104		10,124		1,020
7. 賞与引当金	136,848		145,338		8,490
8. その他	510,149		604,810		94,661
流動負債合計	7,108,846	40.5	6,759,406	39.1	349,439
固定負債					
1. 長期借入金 3	1,772,710		1,897,088		124,378
2. 繰延税金負債	384,990		338,288		46,701
3. 退職給付引当金	38,296		46,371		8,074
4. 役員退職慰労引当金	-		239,205		239,205
5. その他	310,415		926,408		615,993
固定負債合計	2,506,411	14.3	3,447,361	20.0	940,950
負債合計	9,615,257	54.8	10,206,768	59.1	591,510
(少数株主持分)					
少数株主持分	201,037	1.1	188,601	1.1	12,435
(資本の部)					
資本金 5	623,200	3.6	623,200	3.6	-
資本剰余金	357,000	2.0	357,000	2.1	-
利益剰余金	6,657,648	37.9	5,847,140	33.8	810,508
その他有価証券評価差額金	109,072	0.6	57,662	0.3	51,410
自己株式 6	4,912	0.0	4,850	0.0	61
資本合計	7,742,009	44.1	6,880,151	39.8	861,857
負債、少数株主持分及び資本合計	17,558,304	100.0	17,275,522	100.0	282,782

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	35,457,885	100.0	34,166,756	100.0	1,291,129
売 上 原 価	31,315,005	88.3	29,330,196	85.8	1,984,809
売 上 総 利 益	4,142,879	11.7	4,836,560	14.2	693,680
販売費及び一般管理費					
1. 荷 造 運 送 費	728,532		682,013		46,519
2. 保 管 料	349,296		304,430		44,865
3. 貸倒引当金繰入額	80		4,180		4,099
4. 報酬・給与手当及び賞与	1,229,981		1,220,968		9,012
5. 賞与引当金繰入額	126,510		135,642		9,132
6. 退職給付費用	27,867		70,091		97,958
7. 役員退職慰労引当金繰入額			18,564		18,564
8. 減 価 償 却 費	85,026		90,776		5,749
9. そ の 他	1,273,208		1,250,022		23,186
販売費及び一般管理費計	3,764,769	10.6	3,776,689	11.1	11,920
営 業 利 益	378,110	1.1	1,059,870	3.1	681,759
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	10,301		15,820		5,519
2. 受 取 配 当 金	3,297		3,207		89
3. 持分法による投資利益	158,449		316,998		158,549
4. 不 動 産 等 賃 貸 収 入	25,200		25,200		
5. 為 替 差 益	160,076		11,906		148,170
6. そ の 他	58,600		31,185		27,414
営 業 外 収 益 計	415,925	1.2	404,318	1.2	11,606
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	61,004		57,394		3,610
2. 手 形 売 却 損	15,358		17,099		1,741
3. 匿名組合投資損失			3,364		3,364
4. 為 替 差 損					
5. そ の 他	22,452		30,073		7,621
営 業 外 費 用 計	98,815	0.3	107,932	0.3	9,116
経 常 利 益	695,220	2.0	1,356,257	4.0	661,036

(単位：千円)

期 別	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕		増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
特 別 利 益		%		%	
1. 固定資産売却益 1	837				837
2. 投資有価証券売却益	17,683				17,683
3. 貸倒引当金戻入益			3,800		3,800
4. クーponsワップ解約益 2	921,556				921,556
特別利益計	940,077	2.6	3,800	0.0	936,277
特 別 損 失					
1. 固定資産売却損 3	186				186
2. 固定資産除却損 4	323		3,726		3,402
3. 投資有価証券評価損	1,246				1,246
4. リース契約解約損	421		101		319
5. 減 損 損 失 5	56,541				56,541
6. クーponsワップ評価損 6			831,133		831,133
特別損失計	58,719	0.2	834,961	2.5	776,241
税金等調整前当期純利益	1,576,577	4.4	525,095	1.5	1,051,481
法人税、住民税及び事業税	592,898	1.7	40,041	0.1	552,857
法人税等調整額	3,441	0.0	60,783	0.2	64,224
少数株主利益	16,164	0.0	7,610	0.0	8,554
当期純利益	970,956	2.7	416,661	1.2	554,295

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	増 減
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	357,000	357,000	
資本剰余金期末残高	357,000	357,000	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	5,847,140	5,646,921	200,218
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益	970,956	416,661	554,295
利益剰余金増加高計	970,956	416,661	554,295
利益剰余金減少高			
1. 配 当 金	159,798	175,796	15,998
2. 役 員 賞 与	649	40,645	39,996
(うち監査役賞与)	(-)	(2,000)	2,000
利益剰余金減少高計	160,447	216,442	55,994
利益剰余金期末残高	6,657,648	5,847,140	810,508

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	増 減
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,576,577	525,095	1,051,481
減価償却費	125,357	134,684	9,326
減損損失	56,541		56,541
貸倒引当金の減少額	12,585	1,333	11,251
賞与引当金の減少額	8,490	17,284	8,794
退職給付引当金の減少額	8,074	16,689	8,615
役員退職慰労引当金の増減額	239,205	18,564	257,769
受取利息及び受取配当金	13,599	19,028	5,429
支払利息	61,004	57,394	3,610
為替換算差額	28,812	13,187	15,625
持分法による投資利益	158,449	316,998	158,549
匿名組合投資損失		3,364	3,364
固定資産売却益	837		837
固定資産売却損	186		186
固定資産除却損	323	3,118	2,794
投資有価証券売却益	17,683		17,683
投資有価証券評価損	1,246		1,246
売上債権の増減額	646,979	93,857	740,836
たな卸資産の増減額	3,513	936,945	940,458
仕入債務の増減額	161,328	83,594	244,922
未払金の増加額	68,316	106,133	37,817
未払消費税等の減少額	1,020	24,487	23,466
デリバティブ負債の増減額	831,133	831,133	1,662,266
その他資産の増加額	7,265	108,757	101,491
その他負債の増加額	226,876	17,807	209,068
役員賞与の支払額	649	40,645	39,996
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	350	354	3
その他	1,352	790	562
小 計	304,785	211,057	93,728
利息及び配当金の受取額	51,301	65,535	14,234
利息の支払額	60,581	59,039	1,542
法人税等の支払額	42,686	607,437	564,750
法人税等の還付額	246,871		246,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,691	389,883	889,574

(単位：千円)

期 別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	10,001	1	9,999
有形固定資産の取得による支出	69,798	77,363	7,565
有形固定資産の売却による収入	1,462		1,462
無形固定資産の取得による支出	4,800	5,800	1,000
投資有価証券の取得による支出	3,995	55,425	51,429
連結子会社株式の取得による支出		1,300	1,300
投資有価証券の売却による収入	56,137		56,137
貸付による支出		30,000	30,000
貸付金の回収による収入	3,382	15,877	12,495
その他投資等による支出	19,493	84,146	64,652
その他投資等による収入	49,925	16,990	32,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,817	221,168	223,985
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	680,000	1,600,000	920,000
短期借入金の返済による支出	1,068,000	1,084,000	16,000
長期借入れによる収入	815,000	1,100,000	285,000
長期借入金の返済による支出	901,052	722,228	178,824
自己株式の取得による支出	61	703	641
配当金の支払額	159,287	176,003	16,716
少数株主への配当金の支払額	3,471	3,714	243
財務活動によるキャッシュ・フロー	636,872	713,350	1,350,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,264	10,791	6,473
現金及び現金同等物の増減額	117,098	113,089	230,188
現金及び現金同等物の期首残高	1,716,701	1,603,611	113,089
現金及び現金同等物の期末残高	1,599,602	1,716,701	117,098

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 シーカフェ(株) ユーエスフーズ(株) キング珈琲(株) 岩屋サービス(株) 関西アライドコーヒーロースターズ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 東京アライドコーヒーロースターズ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、キング珈琲(株)の決算日は12月31日、ユーエスフーズ(株)の決算日は2月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法 ただし、未着商品については個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、連結財務諸表提出会社は当連結会計年度末においては、退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用として計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p style="text-align: center;">役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">――</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社は、従来、役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額の全額を計上していましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建取引及び予定取引</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p>	<p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は固定負債の「その他」に計上しております。 なお、匿名組合の当連結会計年度に属する損益の連結財務諸表提出会社持分相当額を営業外収益の「その他」に計上しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は固定負債の「その他」に計上しております。 なお、匿名組合の当連結会計年度に属する損益の連結財務諸表提出会社持分相当額を「匿名組合投資損失」として営業外費用に計上しております。 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定はありません。	当連結会計年度において発生した連結調整勘定及び持分法適用会社に係る連結調整勘定相当額は、金額が僅少であったため一括償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が56,541千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,169,307千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,066,651千円
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,600,970千円	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,449,906千円
3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 定期預金 70,000千円 建物 778,200千円 土地 1,046,428千円 投資有価証券 58,985千円 計 1,953,613千円 (2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 851,223千円 短期借入金 18,000千円 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) 2,044,588千円 割引手形 8,800千円 計 2,922,611千円	3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 定期預金 60,000千円 建物 816,602千円 土地 1,098,389千円 投資有価証券 34,457千円 計 2,009,448千円 (2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 575,741千円 短期借入金 26,664千円 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) 2,045,300千円 計 2,647,705千円
4 受取手形割引高 700,426千円 輸出手形割引高 929,946千円	4 受取手形割引高 1,224,036千円 輸出手形割引高 1,727,676千円
5 発行済株式総数 発行済株式総数 普通株式 8,000,000株	5 発行済株式総数 発行済株式総数 普通株式 8,000,000株
6 自己株式 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式10,130株であります。	6 自己株式 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式10,080株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 837千円	1 _____
2 クーポンスワップ解約益 為替相場等により大きく左右される評価損益の変動が業績に多大な影響を与えることを排除するため、クーポンスワップ契約を解約したことによるクーポンスワップ解約益921,556千円を特別利益に計上いたしました。	2 _____
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 186千円	3 _____
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 195千円 有形固定資産の「その他」 128千円 計 323千円	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,648千円 機械装置及び運搬具 1,470千円 撤去費用 607千円 計 3,726千円

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">札幌支店</td> <td style="text-align: center;">建物、土地</td> <td style="text-align: center;">札幌市豊平区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について事業所単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計期間において、継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえて検証した結果、一部の事業用資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（56,541千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物4,580千円及び土地51,961千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p> <p>6 _____</p>	用途	種類	場所	札幌支店	建物、土地	札幌市豊平区	<p>5 _____</p> <p>6 クーponsワップ評価損</p> <p>当下半期における円高傾向や日米金利差の拡大により、クーポンワップに関する評価損の金額が拡大したため、計上したものであります。</p>
用途	種類	場所					
札幌支店	建物、土地	札幌市豊平区					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,684,592千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保提供預金</td> <td style="text-align: right;">84,990千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,599,602千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,684,592千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保提供預金	84,990千円	計	1,599,602千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,791,690千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保提供預金</td> <td style="text-align: right;">74,989千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,716,701千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,791,690千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保提供預金	74,989千円	計	1,716,701千円
現金及び預金勘定	1,684,592千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保提供預金	84,990千円												
計	1,599,602千円												
現金及び預金勘定	1,791,690千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保提供預金	74,989千円												
計	1,716,701千円												

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	22,724	17,639	5,084	機械装置 及び運搬具	25,674	16,150	9,523
有形固定資産 の「その他」	168,051	65,688	102,362	有形固定資産 の「その他」	138,455	43,096	95,358
無形固定資産	107,309	44,765	62,543	無形固定資産	77,877	32,607	45,269
計	298,084	128,093	169,990	計	242,006	91,855	150,151
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
54,176千円				46,545千円			
1年超				1年超			
118,719千円				106,291千円			
計				計			
172,896千円				152,837千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
49,229千円				48,778千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
46,505千円				45,806千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
2,997千円				3,221千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	117,480	75,339	42,140
合計		117,480	75,339	42,140

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	83,306	197,427	114,121
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,411	2,349	62
合計		85,717	199,776	114,059

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の中には、減損処理を行った有価証券が含まれており、その減損額は1,246千円であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
56,137	17,683	

4 時価のない有価証券の内容(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	39,145

5 その他有価証券のうち満期があるもの

及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債				117,480
合計				117,480

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	107,320	79,245	28,074
合計		107,320	79,245	28,074

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	108,764	186,545	77,781
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,657	3,003	654
合計		112,422	189,548	77,126

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)

4 時価のない有価証券の内容(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	48,145

5 その他有価証券のうち満期があるもの

及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債				107,320
合計				107,320

(デリバティブ取引関係)

(1) 通貨関連

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

通貨関連の取引についてはすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取 米ドル 想定元本 240百万ドル	9,120,275	7,890,575	831,133	831,133
	支払 円 想定元本 28,746百万円				
合計		9,120,275	7,890,575	831,133	831,133

(注) 1. 時価の算定方法

時価については通貨スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 上記通貨スワップ取引はコープスワップ取引であり、金銭の相互支払に関する取引約定によるもので、想定元本については開始日、終了日ともその支払は行わず、クーポン部分については約定による金銭の相互支払を行うものであります。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

金利関連の取引についてはすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(3) 商品関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成18年3月31日)				前連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	商品先物取引								
	コーヒー								
	売建	573,838		555,091	18,746	58,757		55,598	3,159
	買建	677,209		637,198	40,011	59,160		56,061	3,098
	合計	1,251,048		1,192,289	21,265	117,917		111,659	60

(注)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
時価の算定方法 時価についてはニューヨーク コーヒーシュガーココア取引所(CSCE)における最終価格に期末の直物為替相場を乗じて算出しております。	時価の算定方法 同左

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社では上記退職給付制度のほか、神戸貿易厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び一部の連結子会社の拠出金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、1,668,155千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
(1) 退職給付債務		663,095千円
(2) 年金資産		807,434千円
(3) 連結貸借対照表計上額純額	(1) + (2)	144,338千円
(4) 前払年金費用		182,635千円
(5) 退職給付引当金	(3) - (4)	38,296千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
(1) 勤務費用		89,623千円
(2) 総合型厚生年金掛金		72,904千円
(3) 退職給付費用	(1) + (2)	16,719千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社では上記退職給付制度のほか、神戸貿易厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び一部の連結子会社の拠出金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、1,438,146千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
(1) 退職給付債務		663,465千円
(2) 年金資産		656,358千円
(3) 連結貸借対照表計上額純額	(1) + (2)	7,106千円
(4) 前払年金費用		39,265千円
(5) 退職給付引当金	(3) - (4)	46,371千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
(1) 勤務費用		13,431千円
(2) 総合型厚生年金掛金		67,517千円
(3) 退職給付費用	(1) + (2)	80,949千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税等 48,234千円 賞与引当金 55,623千円 その他 11,567千円 繰延税金資産合計 115,425千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 8,766千円 その他 812千円 繰延税金負債合計 9,579千円 繰延税金資産の純額 105,846千円 (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金 6,129千円 退職給付引当金 15,463千円 役員退職慰労未払金 92,553千円 減損損失 22,955千円 その他 12,259千円 繰延税金資産小計 149,361千円 評価性引当額 5,145千円 繰延税金資産合計 144,216千円 繰延税金負債 前払年金費用 74,150千円 固定資産圧縮積立金 395,158千円 その他有価証券評価差額金 47,147千円 繰延税金負債合計 516,456千円 繰延税金負債の純額 372,240千円 繰延税金負債の純額372,240千円は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 固定資産 繰延税金資産 12,749千円 固定負債 繰延税金負債 384,990千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 たな卸資産 19,540千円 賞与引当金 59,073千円 その他 17,366千円 繰延税金資産合計 95,981千円 繰延税金負債 債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正 79千円 未収事業税 17,460千円 固定資産圧縮積立金 9,765千円 繰延税金負債合計 27,305千円 繰延税金資産の純額 68,675千円 (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金 7,999千円 退職給付引当金 17,880千円 役員退職慰労引当金 97,117千円 その他 11,965千円 繰延税金資産小計 134,962千円 評価性引当額 4,051千円 繰延税金資産合計 130,910千円 繰延税金負債 前払年金費用 18,348千円 固定資産圧縮積立金 403,925千円 その他有価証券評価差額金 31,488千円 繰延税金負債合計 453,762千円 繰延税金負債の純額 322,851千円 繰延税金負債の純額322,851千円は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 固定資産 繰延税金資産 15,437千円 固定負債 繰延税金負債 338,288千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1% 住民税均等割額 0.2% 受取配当金の連結消去 1.1% 持分法による投資損益 4.1% その他 0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.4%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.0% 住民税均等割額 0.6% 受取配当金の連結消去 4.0% 持分法による投資損益 24.5% その他 1.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.2%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは同一セグメントに属する食品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はいずれの期間も連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	日米珈琲(株)	神戸市灘区	35,000	コーヒー焙煎業 食品卸売業	所有 直接19.6% 被所有 直接2.5%	兼任2人	当社商品の販売	コーヒー生豆及び食品の販売	166,620	受取手形及び売掛金	22,931

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	日米珈琲(株)	神戸市灘区	35,000	コーヒー焙煎業 食品卸売業	所有 直接19.6% 被所有 直接3.1%	兼任2人	当社商品の販売	コーヒー生豆及び食品の販売	168,910	受取手形及び売掛金	7,955

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	968円88銭	1株当たり純資産額	861円02銭
1株当たり当期純利益	121円43銭	1株当たり当期純利益	52円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益(千円)	970,956	416,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	779	649
(うち利益処分による役員賞与金)	(779)	(649)
普通株式に係る当期純利益(千円)	970,177	416,011
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,989	7,990

5 . 生産、受注及び販売の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントに該当するため、品目別に生産、受注及び販売の状況を記載しております。

(1)生産実績及び受注状況

当社グループのうち連結子会社において飲料製品(レギュラーコーヒー)の生産を行なっておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績及び受注状況については記載しておりません。

(2)商品仕入実績

(単位：千円)

品 目 別	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
コ ー ヒ ー 生 豆	4,896,394	3,777,890
飲 料 製 品 及 び 原 料	2,469,389	2,342,887
常 温 食 品	7,637,992	7,608,446
冷 凍 食 品	7,593,666	7,116,050
食 品 原 料	6,423,270	5,849,315
そ の 他	2,184,989	2,974,743
合 計	31,205,704	29,669,333

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記のコーヒー生豆の金額には、飲料製品及び原料の製品を連結子会社2社で生産するために使用する原料分を含んでおります。

(3)販売実績

(単位：千円)

品 目 別	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
コ ー ヒ ー 生 豆	4,614,158	3,859,744
飲 料 製 品 及 び 原 料	4,322,175	4,028,026
常 温 食 品	8,611,559	8,631,549
冷 凍 食 品	8,502,157	7,983,154
食 品 原 料	6,987,628	6,488,905
そ の 他	2,420,205	3,175,376
合 計	35,457,885	34,166,756

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。